

「図書館の分類に関する調査 (2023)」集計結果の補足説明

目次

1. この資料について.....	1
2. 調査の経緯.....	2
(1) 調査の実施まで.....	2
(2) 調査結果の集計.....	2
3. 各設問の集計結果について.....	3
【A】調査回答館数.....	3
【B】分類法の適用について.....	4
【C】分類作業の方法について.....	10
【D】分類に関するサービスについて.....	14
【E】分類に関する意見、感想等 (自由記入).....	18
4. 全般的な着目点.....	19

1. この資料について

JLA 分類委員会では、「図書館の分類に関する調査 (2023)」の結果の概要を「『図書館の分類に関する調査 (2023)』結果報告」(『図書館雑誌』Vol. 118, No. 3, 2024. 3, p. 144-148. 以下、「結果報告」)で報告しました。引き続き「『図書館の分類に関する調査 (2023)』集計結果の詳細 (館種別内訳等)」(以下、「集計表」)を、2024 年 12 月に分類委員会ホームページに公表しました。

参照：「図書館の分類に関する調査 (2023) 結果報告」

<https://www.jla.or.jp/committees/bunrui/2023report/>

この資料は、今後の検討に資するため、今回の調査の経緯並びに「集計表」に見られる主な傾向を補足的に説明するものです。

2. 調査の経緯

(1) 調査の実施まで

今回の調査は2008年7月に行った「図書の分類に関する調査」(以下、2008年調査。『図書の分類に関する調査』結果報告『図書館雑誌』Vol.104, No.3, 2010.3, p.166-169参照)の後継調査として、2023年7月3日(月)から8月25日(金)まで、全国の公共図書館(都道府県立、市区町村立、私立の図書館)および大学図書館(大学、短期大学、高等専門学校、大学校、大学共同利用機関の図書館)へのアンケート調査によって行ったものです。

目的は、2008年調査後の図書館の分類業務の現況把握、並びに日本十進分類法(NDC)の維持管理・改訂の参考のためです。調査対象は2008年調査を引き継ぎ、『日本の図書館』の統計に沿って分館単位としました。ただし、方法および調査内容等には次のような違いがあります。

- ① 依頼はメール経由：『日本の図書館』ミニ付帯調査として調査対象館に依頼を送付した2008年調査と異なり、JLAの公共図書館部会、大学図書館部会等の協力を得て、部会等のメールによる連絡ルートを通じて調査依頼を行うことを基本としました(メールによるルートがない場合のみ個別に依頼を発送)。
- ② 回答方法は、ウェブアンケートが基本：Googleフォームによる調査票を用い、回答が難しい場合は、Excelファイルでの回答も可能としました。また、分類委員会のホームページに調査のページを設け、案内を行いました。
<https://www.jla.or.jp/committees/bunrui/2023research/>
- ③ 設問の考え方：必ずしも2008年調査を踏襲せず、分類作業よりも図書館における分類の利用の観点を重視しました。また設問を少なくし、簡便化を目指しました。なお、2008年調査は調査対象資料を「新規受入の一般図書」に限定しましたが、今回は他の資料種についても回答内容に含めることが可能な設問も設けました。

(2) 調査結果の集計

調査終了後の集計における最終的な回答数および回答率は、調査対象母数である公共図書館3,305館、大学図書館1,709館、合計5,014館に対し、公共図書館2,106館(回答率63.7%)、大学図書館739館(43.2%)、合計2,845館(56.7%)でした(集計表【A】)。

残念ながら、2008年調査の公共2,974館(調査母数3,126館に対し、回答率95.1%)、大学1,479館(1,660館に対し、89.1%)、合計4,453館(4,786館に対し、93.0%)という高い回答率には遠くおよびませんでした。

それには、次のようなことが影響していると考えられます。また、集計にあたって対応が必要になったケースや課題が明らかになった点もありました。

① 依頼・調査方法の変更について

メールによる依頼はかなり有効であったと考えられるものの、メールのルートの確保、調査対象館への働きかけ、調査の手法等については、一層の工夫が必要と考えられます。なお、ウェブアンケートを用いた回答は、公共では1,454件（公共全体の69.0%）、大学では683件（92.4%）で、予想よりも高率でした。

② 調査対象館の設定について

2008年調査との継続性の観点から、分館レベルによる個別回答をお願いしました（たとえば中央館が複数の分館について回答する場合でも、分館ごとに回答を提出）。しかし、実際には複数館をまとめて1件で回答するケースがかなりあったため、それが明らかな場合には集計時に各館ごとに回答を切り分ける補正を行いました。補正によって派生した回答数は公共274件（公共全体の13.0%。元の回答は63件）、大学4件（大学全体の0.5%、元の回答は4件）でした。適切な調査対象の単位をどう設定するかは今後の課題と考えられます。

また、『日本の図書館』の名簿に掲載されていない館（公民館図書室等）からの回答もあり、「公共図書館・その他」として集計に加えました。該当館数は32館（公共全体の1.5%）です。依頼の際に「調査対象館リスト」を添付する等、調査対象館名を具体的に示して協力依頼を行わなかったことは、今回の調査の反省点の一つです。

なお、回答内容に明らかな誤り（たとえば館種の間違い等）がある場合には、修正を加えた上で集計を行いました。「結果報告」並びに今回公表する「集計表」は、上記の補正等を行ったものであることをご承知ください。また、回答上の不整合も見られましたが、基本的にそのままとしています。

3. 各設問の集計結果について

以下、設問ごとに「集計表」に見られる傾向をかいつままで紹介します。また、「集計表」には記載されていない補足を行う場合もあります（「集計表」以外の数値には*を付す）。設問の内容、用語等は適宜省略します。

【A】 調査回答館数

Aは調査対象館に関する基礎的な設問項目からなり、(1)館種、(2)中央館か中央館以外か、(3)所在都道府県、(4)調査対象図書館名、(5)回答図書館名、(6)回答担当者連絡先、について質問しました。以下、公共図書館（公共）、大学図書館（大学）それぞれに紹介します。

（集計表【A】）

・ 公共

調査回答館数2,106館の内訳は、都道府県立52館、市区立1,587館、町村立428館、私立7館、その他（公民館図書室等）32館で、市区立が全回答館数の約4分の3を占めます。

館種ごとの回答率は、都道府県立が88.1%でもっとも高く、市区立が61.0%、町村立が68.2%でした。私立（メールでなく郵送で依頼）は38.9%と低率でした。全体では63.7%です。

設問(2)の中央館か中央館以外かについては、中央館との回答が1,107館(52.6%)、中央館以外との回答が999館(47.4%)でした(ただし、中央館かそれ以外かの判別がつきにくいケースあり)。市区立は、中央館40.2%に対し中央館以外が59.8%で、自治体による設置館数の多さが反映されています。なお、(4)の調査対象館と(5)の回答館が異なるケースは全体で3割強あり、中央館以外と回答した999館のうち、3分の2強は中央館で回答を行っていたと推計されます(目視による確認。「集計表」にはなし)。

回答方法としては、ウェブアンケート経由が1,454館(69.0%)で、都道府県立と市区立が60%台であるのに対し、町村立は82.2%と高率でした。

・ 大学

調査回答館数739館の内訳は、国立大184館、公立大65館、私立大406館、短大26館、高専45館、その他(大学校、大学共同利用機関)13館でした。

館種ごとの回答率は、大学の中では国立大が63.9%で高く、公立大が44.2%、私立大が39.0%でした。私立大は調査対象館が多い(全体の6割)にもかかわらず低率でした。また短大は16.7%と回答率が非常に低く、メールによる依頼ルートが確保できなかったことも原因の一つと考えられます。高専は73.8%、その他は81.3%と高率でした。全体では43.2%で、公共よりもかなり低く、5割を割り込む結果になりました。

設問(2)の中央館か中央館以外かについては、中央館との回答が508館(68.7%)、中央館以外との回答が231館(31.3%)でした。国立大は、中央館36.4%に対し中央館以外が63.6%と中央館以外からの回答が多いのが特徴で、専門分野の館(研究所図書室等)が多いことによると考えられます。なお、(4)の調査対象館と(5)の回答館が異なるケースは1割強で、中央館以外と回答した231館のうち、中央館で回答を行ったケースは3分の1弱だったと推計され、公共よりも調査対象館自体による回答が優勢でした(目視による確認。「集計表」にはなし)。

回答方法としては、ウェブアンケート経由が683館(92.4%)で、89.7%の国立大以外、すべて9割を超えていました。

【B】 分類法の適用について

Bは分類法の適用についての設問で、<B(1)>で分類法の使用について、<B(2-1~5)>で分類法の適用状況、<B(3-1~3)>でNDC新訂10版への切り替えについて質問しました。

(集計表【B】)

<B(1)>

分類法を使用しているか(「1 配架にも検索にも使用」、「2 配架のみに使用」、「3 検索のみに使用」、「4 使用していない」から選択・必須回答)

・ 公共

「1 配架にも検索にも使用」が98.0%で、「2 配架のみ」1.2%および「3 検索のみ」0.2%を加えた場合、本調査における分類使用率は99.4%となりました。

「4 使用していない」と回答したのは12館(0.6%)で、内訳は市区立1館(絵本図書館)、町村立5館、その他(公民館図書室等)6館です。「2」と回答した25館には、蔵書検索サービスを提供していない館(設問D(1-1)と関連)が多く、「3」と回答した5館には、ライフスタイル分類等を使用している館も含まれています。

- ・ 大学

「1 配架にも検索にも使用」が97.8%で、「2 配架のみ」1.5%および「3 検索のみ」0.1%を加えた場合、本調査における分類使用率は99.5%となりました。

「4 使用していない」は4館(0.5%)で、内訳は国立大1館、私立大3館で、専門分野の館が含まれます。「2」または「3」との回答も特定分野の大学や専門分野の館に多い傾向があります。

<B(2-1)>

新規受入の和図書に使用している分類法について(「1 NDC」か「2 NDC以外」かを選択)

- ・ 公共

「1 NDC」が2,063館(98.9%)、「2 NDC以外」が22館(1.1%)でした。「2 NDC以外」を選択した場合には、適用している分類法の記入欄を設けてあり、回答内容を要約して区分した表が「集計表B(2-1)付表」です。独自分類が20館程度で使用されており、少数ながら「ライフスタイル分類」等の名称が挙げられている点は、2008年調査とは異なる特徴と言えます。

- ・ 大学

「1 NDC」が645館(87.9%)、「2 NDC以外」が89館(12.1%)で、NDC以外を適用するとの回答が、公共よりも10ポイント以上高くなっています。「集計表B(2-1)付表」に見るように、DDC、NDLC、UDCといった一般分類法を適用するケースのほか、38館がNLMC(米国医学図書館分類法)、5館が「日本看護協会看護学図書分類表」を適用しており、医学系の館の分類法の適用状況がうかがえます。

<B(2-2)>

B(2-1)で和図書の分類法としてNDCを選択した場合、適用しているNDCの版(新訂10版～新訂6版、「版を決めていない」、「その他」から選択)

- ・ 公共

10版との回答が1,317館(63.7%)、9版655館(31.7%)で、この二つの版で95.4%を占めています。8版または7版(6版は回答なし)が34館(1.7%)、「版を決めていない」48館(2.3%)でした。「その他」を選択したのは15館(0.7%)で、主な回答内容(集計表B(2-2)付表)は、10版と他版との併用が13館、9版と他版との併用が2館で、特定の主題に他版を使用しているとの回答も見られました。

館種別の10版使用率は、公立では市区立が64.3%でもっとも高く、都道府県立55.8%、町村立62.4%でした。

- ・ 大学

10 版との回答が 275 館 (42.3%)、9 版が 240 館 (36.9%) でかなり拮抗し、この二つの版で 79.2%でした。8 版は 72 館 (11.1%)、7 版は 21 館 (3.2%)、6 版は 3 館 (0.5%) が使用しており、「版を決めていない」との回答は 22 館 (3.4%) でした。「その他」を選択したのは 17 館 (2.6%) で、主な回答内容 (集計表 B (2-2) 付表) は、10 版と他版との併用が 10 館、9 版と他版との併用が 1 館で、不詳との回答もありました。

館種別の 10 版使用率は、国立大 43.8%、公立大 35.5%、私立大 43.8%、短大 34.6%、高専 37.8%、その他 50.0%で、公立大と短大については 9 版の使用率がわずかながら上回っています。

公共と大学を比較した場合、公共のほうが新しい版への切り替えが進行していると認められます。

<B(2-3)>

新規受入の洋図書に使用している分類法について (NDC、NDLC (国立国会図書館分類表)、DDC (デューイ十進分類法)、LCC (米国議会図書館分類法)、UDC (国際十進分類法)、「6 洋書は収集せず」、「7 その他」から選択)

- ・ 公共

NDC1,745 館 (83.7%)、NDLC15 館 (0.7%)、DDC1 館 (0.1%)、「6 洋書収集せず」257 館 (12.3%)、「7 その他」66 館 (3.2%) でした。NDC が 8 割を超え、「6」を除外した 1,827 館を母数にした場合は 95.5%に達しています。「7 その他」の回答内容 (集計表 B (2-3) 付表) としては、館独自の分類を使用しているケースが多く、洋書は分類しないとの回答もありました。

- ・ 大学

NDC597 館 (82.1%)、NDLC5 館 (0.7%)、DDC34 館 (4.7%)、LCC9 館 (1.2%)、UDC8 館 (1.1%)、「6 洋書収集せず」4 館 (0.6%)、「7 その他」70 館 (9.6%) でした。NDC 以外の分類法を使用しているとの回答は公共より多いものの、NDC も 8 割を超えています。「7 その他」の回答内容 (集計表 B (2-3) 付表) としては、B(2-1)の回答と同様 NLMC が半数を占め、館独自の分類を使用しているとの回答もかなり見られました。

<B(2-4)>

B(2-3)で洋図書の分類法として NDC を選択した場合、適用している NDC の版 (新訂 10 版～新訂 6 版、「版を決めていない」、「その他」から選択)

- ・ 公共

10 版との回答が 1,136 館 (64.4%)、9 版が 548 館 (31.0%) で、この二つの版で 95.4%を占めています。8 版または 7 版の使用館数は和書と同じで計 34 館 (2.0%)、「版を決めていない」が 36 館 (2.0%)、「その他」が 11 館 (0.6%) でした。「その他」の内容は「集計表 B (2-4) 付表」を参照。

- ・ 大学

10 版との回答が 254 館 (42.0%)、9 版が 230 館 (38.0%) で、この二つの版で 80.0%でした。8 版は 64 館 (10.6%)。7 版は 18 館 (3.0%)、6 版が 3 館 (0.5%)、「版を決めていない」が 23 館 (3.8%)、「その他」が 13 館 (2.1%) でした。「その他」の内容は「集計表 B (2-4) 付表」を参照。

回答を見る限り、和図書・洋図書とも NDC の版の適用状況については、ほとんど差異は見られないようです。

<B(2-5)>

B(2-1)・B(2-3)で選択した分類法以外に併用している分類法 (NDC、NDLC、DDC、LCC、UDC、「6 特になし」、「7 その他」から選択・複数選択可)

この質問に回答した館は、公共 1,019 館 (B(2-1)で分類使用と回答した館の 48.7%)、大学 246 館 (同 33.5%) で回答率が低く、「併用」と質問したにもかかわらず、B(2-1)・B(2-3)で NDC を選択した館が NDC を選択するなど、設問の内容に解釈の幅があったようです。以下、数値的な把握というよりは、使用されている分類法の種類や使用傾向を見ることがあります。

・ 公共

選択肢として挙げた分類法の中では、NDC141 件、NDLC 17 件、DDC1 件の回答しかなく、NDC 以外の一般分類法を併用と回答しているケースは非常に限定的でした。[\(別表 1\)『複数回答可』設問に対する複数回答の組み合わせ別回答館数](#) B(2-5)も参照してください。また、「6 特になし」が 467 件 (回答館中 45.8%が回答) ともっとも多く、「7 その他」も 407 件 (同 39.9%) と多いことが特徴です。

「集計表 B (2-5) 付表①」は、「7 その他」の回答中に複数の内容が含まれている場合は、切り分けて要約し、ある程度表現を統一した上でそれぞれの内容を列挙したものです。もっとも多いのが郷土資料関係の分類で、県域など県内複数館で使用されている分類を挙げている回答が 133 件、また、「集計表 B (2-5) 付表②」に示した独自分類の分野でも、館独自の郷土資料分類を使用しているとの回答が 154 件あったことは大きな特徴と考えられます。他に「TRC 音楽分類表」が 51 件、「視聴覚資料」39 件、「児童書」24 件といった資料種に対し、独自分類が併用されています。

・ 大学

選択肢として挙げた分類法の中では、NDC74 件、NDLC50 件、DDC49 件、LCC54 件、UDC23 件と、複数の分類法を併用している回答が多く見られ、[\(別表 1\) B\(2-5\)](#)にもあるように、2～6 種まで様々な組み合わせで分類法を併用しているケースが見られます。また、「6 特になし」が 28 件 (回答館中 11.4%が回答) であるのに対し「7 その他」が 133 件 (同 54.1%) でした。

「集計表 B (2-5) 付表①」および「集計表 B (2-5) 付表②」には、NLMC 等の医学系の分類法のほか、音楽、漢籍、仏教等の専門分野の分類法の名称、楽譜、教科書等に関する独自分類といった回答も見られます。

大学図書館については回答が少ないため、全体像として示すには難しさはありますが、NACSIS-CAT の書誌情報に付加されている各種分類の使用、専門分野の分類法の使用等が、公共図書館と異なる傾向として表れていると推測されます。

<B(3-1)>

B(2-2)またはB(2-4)でNDC10版を適用と回答した館（「10版適用館」）を対象に、旧版からの切り替えにあたって行ったことを質問（「1 ラベルの貼り替え」、「2 配架位置の調整」、「3 遡及的な分類データの変換」、「4 遡及的な分類データの追加」、「5 分類の適用規定類の検討・作成」、「6 特になし」、「7 その他」から選択・複数回答可）

・ 公共

10版適用館 1,325館*に対し回答館数（1以上の回答を行った館）は801館で、回答率は6割程度でした（以下、801館を母数とします）。

公共全体では「1 ラベル」66.3%、「2 配架調整」59.1%と、書架分類に関する回答が上位2位、次いで「3 データ遡及変換」が50.6%でした。（別表1）B(3-1)に見るように、この三つを選択した館が162館で20.2%、1～5をすべて選択した館も68館（8.5%）あり、複数選択が基本的な傾向です。一方で「6 特になし」のみ選択は163館（20.3%）でした。館種別で見た場合、都道府県立は「5 規定類」が「1」に次いで多くなっています。

「7 その他」は8.6%で、「集計表B(3-1)付表①」並びに対象分野別内訳を示した「集計表B(3-1)付表②」に見るように、たとえば継続受入資料等に範囲を限定して遡及作業を行ったとの回答がかなり見られたほか、切り替えにあたり分類記号の桁数を増やしたとの回答もありました。

・ 大学

10版適用館 276館*に対し回答館数（1以上の回答を行った館）は112館で、回答率は4割弱と低率でした（以下、112館を母数とします）。

大学全体では「1 ラベル」49.1%、「2 配架調整」35.7%で、公共よりも書架分類関係の回答比率が若干少なく、「3 データ遡及変換」が47.3%で「2」を上回っていました。（別表1）B(3-1)に見るように、複数選択が基本的な傾向ですが、かなり回答が分散しています。「6 特になし」の回答は20.5%でした。館種別で見た場合、国立大は「3 データ遡及変換」がもっとも多くなっています。

「7 その他」は26.8%で、「集計表B(3-1)付表①」および「集計表B(3-1)付表②」に見るように、ラベルデザインの変更、10版削除項目に対する措置、開館時から10版を使用している等の回答がありました。

結果から、版の切り替えにおいては、目録上の分類データ（書誌分類）の変換や追加だけでなく、ラベル貼り替え（請求記号に用いる書架分類の変更）を伴うケースが優勢であると認められます。ただし、ラベル貼り替えの範囲がどの程度に及ぶかについては、この設問では把握しきれませんでした。

<B(3-2)>

10 版適用館に対し、10 版への切り替え時期を質問（2015～2023 までの 9 年から選択）

・ 公共

2017 年が適用開始のピークで回答館の 29.2%、その後 2021 年まで毎年 10%前後（2020 年
が 2017 年に次いで適用開始率が高い）で増加、刊行後 7 年の 2021 年段階で 1,162 館（回答
館 1,252 館の 92.8%）に達しています。MARC 作成機関である NDL および TRC による 10 版の
適用開始が 2017 年 4 月だったことに符合すると考えられます。

館種別で見た場合、都道府県立は 2017 年に集中せず、よりなだらかな適用開始状況を示
していると言えます。

・ 大学

10 版が実際に発売された 2015 年の適用が 80 館（回答館の 28.2%）でもっとも多く、その
後は 2023 年まで毎年 20 館台（2019 年のみ 37 館）で増加しており、なだらかな増加傾向に
あります。大学の場合、MARC の動向はそれほど影響せず、最新版を使用する考え方が強い
とも推測されますが、公共との差異の理由は不明です。

なお、この設問では、「その他」といった選択肢を用意しなかったため、適用時期が不明
な場合の回答に問題があった可能性もあります（10 版適用館数に対する回答率は、公共・
大学とも 90%以上）。

<B(3-3)>

自由記入形式で、分類の版の切り替え時の問題点、切り替えを行わない理由について質問。

集計表 B(3-3)は、自由記入に対して要約やある程度の表現の統一を行い、複数の内容が
含まれている場合は切り分けて、それぞれの内容を列挙したもので、①10 版適用館による
回答、②10 版適用館以外による回答に分かれています。

・ 公共

何らかの回答（「特になし」といった回答を含む）を記入していたのは 691 館*（分類使
用館 B(1)2,094 館の約 3 分の 1）で、そのうち約 3 分の 2 が 10 版適用館でした。

10 版適用館による回答①の傾向としては、10 版と旧版の資料が混在しているとのコメン
トが多く、分野によっては 10 版を採用していない（例：医学、点字・手話、日本文学の作
品論）といった具体的なコメント、システム更新に合わせて切り替えたといったシステム関
連のコメントも見られました。また、データ修正、ラベル貼り替え等の各種作業の検討や作
業に要する時間・負担に関するコメントが多岐にわたり、多数見られました。利用者への周
知の必要性についてのコメントもありました。

10 版適用館以外による回答②の傾向としては、使用している版で支障がないあるいは切
り替えの必要性がないとのコメントもかなり見られますが、システム更新との関係に関す
るコメントも同程度あるようです。もっとも多いのが切り替えに関する作業量や負荷に関
するコメントで、半数以上を占めています。

・ 大学

何らかの回答（「特になし」といった回答を含む）を記入していたのは 212 館*（分類使用館 B(1)735 館の 3 割弱）で、そのうち 5 割強が 10 版適用館でした。

10 版適用館による回答①の傾向としては、10 版と旧版の資料が混在しているとのコメントがかなりあり、切り替えに伴う作業は行わないとのコメントは公共より高い割合で見られるようです。一方でシステム関連のコメントは見られず、切り替え作業の負荷に関するものもそれほど多くはないようです。

10 版適用館以外による回答②の傾向としては、使用している版で支障がないあるいは切り替えの必要性がないとのコメントと、切り替えに関する作業量や負荷に対するコメントがほぼ半ばしているように見受けられます。

【C】 分類作業の方法について

<C(1-1)>で一般的な分類作業の方法について、<C(1-2~4)>では外部データの利用を中心に質問、<C(2-1~2)>では NDC を適用する場合の桁数を質問し、<C(2-3)>を自由記入項目として桁数およびそれ以外の運用方針について質問しました。（[集計表【C】](#)）

<C(1-1)>

分類作業（分類記号の付与作業）について質問（「1 基本的に自館で独自に行う」、「2 自館で独自に行う場合と外部データ（MARC、総合目録等）を用いる場合（修正・加工する場合も含む）」がある、「3 基本的に外部データの分類を用いる（修正・加工する場合も含む）」、「4 中央館等で集中的に分類作業を行う方式のため自館では分類作業は行わない」、「5 その他」から選択）

・ 公共

公共全体では、「1 基本的に独自（独自）」は 1.9%と非常に少数で、「2 独自および外部データ（「独自+外部）」が 36.3%、「3 基本的に外部データ（外部）」が 59.2%となんらかの形で外部データを利用しているケースが圧倒的多数です。「4 集中処理のため分類作業は行わない（集中）」は 2.3%でした。館種別では、市区立および町村立が「3 外部」がもっとも多いのに対し、都道府県立は「2 独自+外部」が「3 外部」の 2 倍以上となっています。「5 その他」については「集計表 C (1-1) 付表」を参照。

・ 大学

大学全体では、「1 独自」14.8%、「2 独自+外部」50.8%、「3 外部」27.9%、「4 集中」5.4%であり、なんらかの形で外部データを使用している館は 8 割弱、中でも「2 独自+外部」が全体の半数を占めています。館種別では、国立大は「1 独自」が 3 割近くあり、「3 外部」および「4 集中」が 1 割程度でかなり特徴的です。他の館種では「3 外部」が多い高専を除いて、ほぼ全体の傾向が似通っています。

<C(1-2)>

前問 C (1-1) で外部データ使用（「2 独自+外部」および「3 外部」）と回答した館に対し、

外部データの分類をどのように用いているかを質問（「1 参考にするが自館で分類」、「2 配架用・検索用の分類記号を修正・加工」、「3 配架用の分類記号を修正・加工」、「4 検索用の分類記号を修正・加工」、「5 外部データをそのまま用いる」、「6 その他」から選択）。

・ 公共

全体では「2 配架用・検索用とも加工」が最多で51.7%、「3 配架用を加工」10.7%、「4 検索用を加工」0.3%を加えると、なんらかの修正・加工を行うとの回答が6割強になります。一方で、「5 そのまま使用」は27.2%、「1 参考のみ」が7.0%になっています。館種別では、都道府県立は「1」が17.3%でかなり高いのに対し、「5」は7.7%と低率であり、町村立は「5」が38.7%と比較的に高率でした。私立はすべて「1」との回答になっています。「6 その他」の回答内容（集計表C（1-2）付表）は、部分的な修正に関する言及が多くなっています。

・ 大学

全体では「1 参考のみ」が最多で43.5%です。「2 配架用・修正用を加工」が37.6%、「3 配架用を加工」4.7%および「4 検索用を加工」0.5%を加えると、なんらかの修正・加工を行うケースが4割強になります。「5 そのまま使用」は13.1%に留まりました。館種別では、「1」が国立大は60.9%、公立大でも48.1%で最多、私立大では39.7%で「2」40.6%と拮抗しており、短大、高専およびその他は「2」の回答のほうが多い結果となっています。

公共と大学の回答傾向の違いは、NACSIS-CAT 使用における作業方法、専門分野の蔵書の多さ、使用分類法の多様さ等が関係していると推測されます。

<C(1-3)>

前問C(1-2)で、外部データに対し修正・加工（選択肢の2~4）を選択した場合、その理由を質問（「1 自館で適用している分類法の版に合わせる」、「2 自館の規定に合わせる」、「3 桁数を調整する」、「4 その他」から選択・複数選択可）

・ 公共

回答対象の1,265館に対し回答は921館で回答率が低い傾向にありました。回答は「1 版」が16.5%、「2 自館の規定」が81.4%、「3 桁数」が75.0%、「4 その他」が6.5%で、「1 版」を選択した館は2割以下だったこととなります。（別表1）C(1-3)に見るように、「2 自館の規定」と「3 桁数」の両方を選択している館が58.6%で、どの館種でも突出して多くなっています。次いで多かったのが「2」のみを選択した館で、三つすべて選択したのは約5%でした。「4 その他」の回答内容（集計表C（1-3）付表）としては、利用者の利便性といった回答が多く、絵本、郷土資料、継続物などの扱いについての言及も見られました。

・ 大学

回答対象の255館に対し回答は204館で回答率が低い傾向にありました。回答は「1 版」が64.7%、「2 自館の規定」が62.4%、「3 桁数」が65.2%、「4 その他」が9.3%で、公共と異なり「1 版」、「2 自館の規定」、「3 桁数」の三つがそれぞれ6割以上で拮抗しています。

（別表1）C(1-3)に見るように、公共と同じく「2 自館の規定」と「3 桁数」が最多であるものの、「1 版」と「3 桁数」が2割、三つすべてを選択しているケースも1割以上あり、

回答傾向はかなり分散しています。「4 その他」の回答内容（集計表 C (1-3) 付表）には、継続物の扱いや専攻分野に対する言及が見られました。

<C(1-4)>

これまでの問 C(1-1~3)に関して、主に利用している外部データ、システム等の主なものを質問（「1 NDL データ」、「2 TRC」、「3 その他（1・2 以外）の MARC」、「4 NACSIS-CAT」、「5 その他」から選択）

・ 公共

2,049 館が回答し、「2 TRC」が 87.7%で圧倒的に多く、「1 NDL データ」は 2.4%、「3 その他の MARC」は 8.6%、「4 NACSIS-CAT」は 0.1%、「5 その他」が 1.2%でした。「5 その他」の回答内容（集計表 C (1-4) 付表）には「トーハン MARC」が 14 件含まれ、実際には「3」の多くが該当すると考えられます。館種別では、都道府県立は「3」がやや多く、町村立等で「1」の比率がやや高くなっています。

・ 大学

692 館が回答し、「4 NACSIS-CAT」が 90.6%を占め、「1 NDL データ」5.9%、「2 TRC」が 2.0%、「3 その他の MARC」は無し、「5 その他」1.4%でした。館種別では、私立大は「4」がやや低く、短大では 7 割程度です。

<C(2-1)><C(2-2)>

NDC 適用館に対し、分類記号の桁数の上限について配架用 C(2-1)と検索用 C(2-2)でそれぞれに質問（1~2 桁、3 桁、4 桁、5 桁、6 桁、7 桁、8 桁、9 桁、「制限なし」、「その他」から選択）

・ 公共

配架用桁数 C(2-1)の回答を多い順から見ると、①4 桁 40.0%、②5 桁 27.5%、③3 桁 12.2%、④6 桁 7.3%、⑤「制限なし」6.3%、⑥「その他」2.7%、⑦7 桁 2.3%、⑧1~2 桁 1.5%、⑨⑩ 8 桁・9 桁 0.1%です。4 桁が 4 割で顕著に多く、3 桁から 5 桁までがほぼ 8 割を占めています。「その他」の回答内容（集計表 C (2-1) 付表）は一つに絞れないケースであるようです。

C(2-1)の館種別では、都道府県立は、①5 桁 32.7%、②6 桁 30.8%、③4 桁 15.4%、④「制限なし」11.5%で、回答は 4 桁以上に絞られています。市区立と町村立の順位はほぼ同様ですが、1~2 桁は市区立 1.2%に対し町村立 3.0%、また 3 桁は市区立 7.2%に対し町村立 29.9%となっており、蔵書規模との関連性がうかがえます。

検索用桁数 C(2-2)の回答を多い順から見ると、①「制限なし」34.5%、②4 桁 24.8%、③5 桁 16.4%、④3 桁 10.4%、⑤6 桁 6.1%、⑥7 桁 2.5%、⑦1~2 桁 2.1%、⑧その他 1.4%、⑨9 桁 1.2%、⑩8 桁 0.6%です。「制限なし」が全体の 3 分の 1 でもっとも多く、2 位以下は配架用とほぼ同様の順位で、3~5 桁が 5 割でした。回答数は C(2-1)に対して 38 件少なくなっています。「その他」の回答内容（集計表 C (2-2) 付表）には、選択肢に挙げられていない 10 桁および 30 桁という回答もありました。

C(2-2)の館種別では、都道府県立は「制限なし」が69.2%を占めています。「制限なし」は市区立34.6%、町村立29.0%でした。また3桁は市区立6.5%に対し町村立24.9%となっており、C(2-1)と大きく変わらず、配架用と検索用が同じ桁数の場合が多いと推定されます。

・ 大学

配架用桁数C(2-1)の回答を多い順から見ると、①「制限なし」37.4%、②6桁20.9%、③7桁14.1%、④5桁12.6%、⑤4桁5.3%、⑥8桁3.9%、⑦3桁2.9%、⑧1～2桁1.5%、⑨9桁1.4%、⑩「その他」0.2%です。「制限なし」が4割近くあり、公共とかなり傾向が異なります。公共で8割を占めていた3桁から5桁は大学では2割程度、6桁・7桁が3割強となっています。その他の回答内容(集計表C(2-1)付表)は選択肢に挙げられていない10桁との回答でした。

C(2-1)の館種別では、国立大、私立大、短大は「制限なし」に次いで6桁、7桁の順、公立大と高専は「制限なし」に次いで5桁、6桁の順で回答が多くなっています。ただし、どの館種においてもかなり桁数は分散しており、専門分野の館があることも関係すると見られます。

検索用桁数C(2-2)の回答を多い順から見ると、①「制限なし」56.1%、②6桁14.9%、③7桁8.6%、④5桁8.4%、⑤3桁4.0%、⑥4桁3.1%、⑦8桁2.9%、⑧1～2桁1.1%、⑨9桁0.6%、⑩「その他」0.3%です。「制限なし」が全体の過半数で、配架用に比べて2割近く多く、上位は配架用とほぼ同様の順位になっています。回答数はC(2-1)に対して9件少なくなっています。

C(2-2)の館種別では、どの館種においても「制限なし」が配架用に比べかなり増加しているほかは、配架用とほぼ同じ傾向です。

<C(2-3)>

自由記入形式で、分野によって桁数を変えるなど、図書館における分類の適用方針について質問しました。

回答結果をまとめた集計表C(2-3)は、自由記入に対して要約やある程度の表現の統一を行い、複数の内容が含まれている場合は切り分け、NDCの主題または資料種等に関する語句を抽出して列挙したものです。どのような主題、資料種等への対応が言及されているかを網羅的に見ることができます。

別表2「設問C(2-3)の『原則的桁数』別回答内容は、回答に言及されているNDCの原則(基本)桁数(回答館が原則的に使用、あるいは一般書に適用等と記入している桁数)がある場合、桁数(3桁～6桁)ごとに、集計表C(2-3)の内容を抽出したものです。

・ 公共

1,324館*(B(2-1)で和図書にNDC使用と回答した2,063館のうち64.2%)からなんらかの回答記入がありました。

NDCの主題では、007(情報学・情報科学)、2類の特に210(日本史)、290(地理)、3類の367(家庭問題・男性・女性問題・老人問題)、369(社会福祉)、4類では490(医学)の

各主題、5類では596（食品、料理）、7類では780（スポーツ、体育）等に対して桁数を増やしているとの言及が多く、9類では文学作品への適用方針が多数示されています。資料種としては、児童書の扱いに関する言及が非常に多く、桁数を限定するケースが一般的です。また郷土資料の分類等、多様な資料種について言及がありました。

・ 大学

236館（B(2-1)で和図書にNDC使用と回答した645館のうち36.6%）からなんらかの回答記入がありました*。

NDCの主題では、007のほか3類については公共とはやや異なる主題、また492.9（看護学）に桁数を増やしているとの言及があり、専門分野に対して桁数を増やすといった言及が多いようです。公共には見られない形式区分、地理区分といった補助表の使用桁数についての言及も見られました。

【D】 分類に関するサービスについて

<D(1-1~4)>は蔵書検索サービス（OPAC等）関連の質問で、<D(1-1)>で蔵書検索サービス提供の有無、<D(1-2~4)>で分類および主題情報による検索機能について質問しました。<D(2)>で分類に関する利用者への案内について質問しました。（[集計表【D】](#)）

<D(1-1)>

蔵書検索サービスを提供しているかについて質問（「1 館内・館外とも提供」、「2 館内のみ提供」、「3 提供していない」から選択・必須回答）

・ 公共

2,106館のうち「1 館内・館外とも」2,005館（95.2%）、「2 館内のみ」50館（2.4%）、「3 提供なし」51館（2.4%）でした。小規模館で「1」以外の回答が多いと考えられ、その他（公民館図書室等）の館を除外した場合、「1」96.2%、「2」2.3%、「3」1.5%になります。

ただし、「2」および「3」と回答しているいくつかの館について抽出調査を行ったところ、実際にはインターネット上で蔵書検索が可能なケースが見られました。図書館用パッケージシステムを提供しているベンダーのサイトで蔵書検索ができるケース、中央館の検索システムで分館の蔵書も検索できるケースがあり、自館提供か否かで回答が分かれた可能性もあります。

・ 大学

739館のうち「1 館内・館外とも」726館（98.2%）、「2 館内のみ」12館（1.6%）、「3 提供なし」1館（0.1%）。国立大と高専は「1」が100%で、「3」は1館で私立大の専門分野の館による回答でした。

2008年調査の同じ設問では、公共が「1」76.5%、「2」14.2%、「3」9.3%、大学が「1」80.1%、「2」13.7%、「3」6.2%といった結果であったことに比較すると、蔵書検索サービスの公開は着実に進行したことになります。

<D(1-2)>

蔵書検索サービスで分類記号を検索に使用できるかについて質問（「1 検索できる」、「2 表示はできるが検索には使えない」、「3 表示も検索もできない」、「4 その他」から選択）

・ 公共

分類記号で「1 検索可」1,774 館（86.3%）、「2 表示のみ・検索不可」116 館（5.6%）、「3 表示・検索とも不可」33 館（1.6%）、「4 その他」132 館（6.4%）でした。館種別では、町村立が「2」および「3」の比率がやや高いようです。

ただし、「2」または「3」と回答しているいくつかの館について抽出調査を行ったところ、図書館用パッケージシステムの蔵書検索サービスで、初期表示されている簡易検索画面を詳細検索画面に切り替えた場合、分類による検索も可能であるケースが複数見られました。分類記号の検索への使用が、あまり意識されていないといった推測もできます。

なお「4 その他」の回答内容（集計表 D (1-2) 付表）としては、館内用・館外用 OPAC の機能の差異について述べたものが約 60 件（館内 OPAC では不可あるいは何らかの条件があるケースのほうが多数）、他のキーワード等との組み合わせた場合に検索可が約 60 件で、この二つが多数を占めました。

・ 大学

分類記号で「1 検索可」688 館（93.1%）、「2 表示のみ・検索不可」35 館（4.7%）、「3 表示・検索とも不可」2 館（0.3%）、「4 その他」14 館（1.9%）でした。館種別では、国立大・公立大の回答は「1 検索可」に絞られています。

「4 その他」の回答内容（集計表 D (1-2) 付表）としては、請求記号からの検索可がやや多く、システムに登録された分類記号を選択することで検索可といった回答もありました。

2008 年調査の設問（検索「可」または「不可」から選択）では、公共では「可」73.3%、「不可」26.7%、大学では「可」92.2%、「不可」7.8%といった結果であったことに比べると、公共でも分類記号を検索で使用できるとの回答が 10 ポイント以上増加しています。

<D(1-3)>

蔵書検索サービスで検索に用いることができる主題関係の情報（一般的なキーワードは除く）について質問（分類 5 種類=NDC、NDLC、DDC、LCC、UDC、件名 3 種類=BSH（基本件名標目表）、NDLSH（国立国会図書館件名標目表）、LCSH（米国議会図書館件名標目表）、「9 その他」から選択・複数選択可）

・ 公共

回答館（一つ以上の回答を行った館）は 1,974 館で、複数回答のため全回答数は 2,670 件で回答館平均 1.35 件回答がありました。

分類では、NDC1,922 件（回答館中 97.4%）、NDLC8 件（0.4%）、DDC2 件（0.1%）、LCC および UDC 各 1 件（0.1%）でした。NDC が圧倒的多数で、他の分類法を選択した回答は非常に少数でした。NDC の回答数は D(1-2) で 1 と回答した 1,774 館を上回り、「検索に用いる（検索

キーに使える)」という質問意図がよく理解されていなかった可能性もあります。

件名では、BSH538件(27.3%)、NDLSH61件(3.1%)、LCSH1件(0.1%)でした。館種別で見ると、BSHは都道府県立の回答館中60.8%、市区立の29.6%、町村立14.2%、NDLSHは、都道府県立の15.7%、市区立の3.1%、町村立1.6%に留まり、LCSHは県立1館のみで検索可になっています。

「9 その他」136件(6.9%)の回答内容(集計表D(1-3)付表)で記入が多かったものは、「TRC MARCの件名」(48)、「TRC 音楽分類」(24)、「郷土資料の分類」(20)、「視聴覚資料の分類記号」(11)、「ジャンル」(10)、「学習件名」(10)等で、単に「分類記号」、「請求記号」、「キーワード」等の記述もありました。

(別表1) D(1-3)に見られる回答の組み合わせパターンとしては、NDC単独が68.3%、次いでNDC+BSHが21.2%で、最大は5種NDC+DDC+BSH+NDLSH+LCSH(県立図1館)でした。なお、抽出調査を行った限りでは、個別の分類、件名の名称を特定して検索できる検索システムは見当たらず、2008年調査の「件名標目で検索可能か」との設問に対し74.8%もが「可能」と回答していることから、選択肢の設定に問題があったかもしれません。

・ 大学

回答館(一つ以上の回答を行った館)は699館で、複数回答のため全回答数は2,579件で平均3.69件回答があり、公共よりもはるかに複数回答が多くありました。

分類では、NDC634件(回答館699館中90.7%)、NDLC237件(33.9%)、DDC224件(32.0%)、LCC224件(32.0%)、UDC77件(11.0%)。件名では、BSH395件(56.5%)、NDLSH331件(47.4%)、LCSH268件(38.3%)、「9 その他」が189件(27.0%)でした。

館種別では、国立大はすべてのツールが高率で、NDLC、DDC、LCCが5割超、件名は3種類とも約7割。公立大はNDLC、DDC、LCCはほぼ3割、件名は3種類ともやや低い比率です。私立大はNDLC、DDC、LCCはほぼ2割、件名ではBSHが5割を超え、NDLSH4割、LCSH3割です。短大は、回答があった分類法はNDCのみで、件名はBSHが半数を超えています。高専は、NDCが100%、NDLC、DDC、LCCとも4割以上で、件名もBSHは4割を超えています。その他でも、複数の主題情報による検索を可にしているケースが多いです。

「9 その他」も189件と回答が多く、「集計表D(1-3)付表」に見るようにNLMC、MeSH(医学件名標目表)等の医学系の主題ツール、ドイツ国立図書館の主題グループ(Sachgruppen)等個別のツールのほか、NACSIS-CATの書誌の主題情報を取り込んでいるケースとして、「書誌に記録された件名」(52)、「書誌に記録された分類」(39)といった回答が統一的に見られました。

(別表1) D(1-3)の回答の組み合わせパターンとしては、NDC単独が26.9%で最多ですが、「9 その他」含むすべて選択が4.1%、「9 その他」除く8種選択が5.2%等、多様なパターンで多種の組み合わせを回答しているケースがかなりの程度見られます。

回答傾向を見る限り、主題検索については公共と大学では大きな差異があり、大学には固有の主題ツールに対する認識の強さがうかがえます。洋書や専門分野に対する主題検索の必要性、また各種MARCデータが取り込まれたNACSIS-CATの書誌情報の存在が大きいと考

えられます。

<D(1-4)>

蔵書検索サービスに分類を使用した検索支援機能があるかを質問（「1 分類表を用いた階層検索機能」、「2 検索結果を分類（主題分野）で絞り込む機能」、「3 表示した分類記号からの再検索（リンク検索）機能」、「4 表示した分類記号の分類項目名等を表示する機能」、「5 分類記号の一覧表示機能」、「6 その他」から選択・複数選択可）。1～5 まで各種機能、6「その他」から選択・複数選択可）

・ 公共

回答館数は 1,413 館で、D(1-1)で 1 または 2 と回答のあった 2,055 館の 68.8%、全回答件数は 3,047 件で 1 館平均 2.16 件の回答がありました。回答が多い順では、「1 階層検索」が回答館数の 80.1%で非常に多く、「2 絞り込み機能」53.1%、「3 再検索・リンク検索」27.5%、「5 分類一覧表示」26.7%、「4 分類項目表示」18.3%でした。公立 3 館種とも「1」が最多ですが、都道府県立は「2」もかなり多く、一方で町村立は「1」以外が少ない傾向にあり、蔵書規模との関連性がうかがえます。

「6 その他」（139 件）の回答内容（集計表 D (1-4) 付表）としては、「特になし」（36）のほか、「検索結果を分類記号順に並べ替え」（20）、「新着資料の分類・ジャンルからの検索」（17）が多く見られました。（別表 1）D(1-4)の機能の組み合わせでは、「1」単独 22.4%、「1」+「2」15.2%が多かったほか、いろいろなパターンがあり、5 つの機能（「6 その他」を含む場合あり）すべてを選択した館は 4.3%でした。

一般的に導入されている図書館パッケージシステムが階層検索機能を基本装備しているケースが多いことが、以上の結果に反映していると考えられます。

・ 大学

回答館数は 454 館で、D(1-1)で蔵書検索を提供している 738 館の 61.5%、全回答件数は 1,302 件で 1 館平均 2.87 件の回答がありました。回答が多い順では、「2 絞り込み検索」が回答館数の 78.2%でもっとも多く、「1 階層検索」71.1%、「3 再検索・リンク検索」57.3%、「4 分類項目表示」42.5%、「5 分類一覧表示」31.3%でした。「1」を除き、公共よりも高率のようです。館種別では、国立大、私立大およびその他は「2」が最多だったのに対し、公立大、短大および高専は「1」が最多でした。

「6 その他」（29 件）の回答内容（集計表 D (1-4) 付表）としては、「特になし」（6）のほか、「検索結果を件名で絞り込む機能」（5）、「件名からの再検索機能」（4）など必ずしも分類に関する機能とは言えない記述が見られました。（別表 1）D(1-4)の機能の組み合わせでは、5 つの機能すべてを選択するケースが 17.6%と最多で、次いで「1」+「2」11.9%でした。

公共と大学を比較した場合、大学は「2」や「3」といった検索結果を活用した支援機能がやや多く、専門分野の絞り込みや探索に役立てる意図がうかがえるようです。ただし、今回の質問の選択肢の表現にややあいまいさがあり、たとえば「絞り込み検索」の捉え方が、回

答館によって必ずしも一致していなかった可能性もあります。

<D(2)>

利用者に対して分類に関する表示や案内をしているかを質問（「1 書架に分類に関する見出しを付けている」、「2 館内に分類表の掲示を行っている」、「3 配布物等で分類を紹介している」、「4 検索用に分類表を備え付けている」、「5 その他」から選択・複数選択可）

・ 公共

回答館数は 2,001 館で、B(1)で 1～3 と回答のあった 2,094 館の 95.6%と回答率は高く、全回答件数は 4,173 件で 1 館平均 2.09 件の回答がありました。「1 書架に見出し」が回答館数の 98.1%で非常に高く、「2 分類表の掲示」67.3%、「3 配布物等による紹介」30.6%、「4 検索用分類表の設置」8.1%、「5 その他」4.4%でした。館種別でも同傾向ですが、「4」は都道府県立が 19.2%に対し、町村立は 6.4%でした。私立でも「1」・「2」の回答がありました。

「5 その他」(89 件)の回答内容(集計表 D(2) 付表)としては、選択肢の回答を具体的に紹介しているケースがかなりあり(たとえば、館内案内図に表示、図書館行事での紹介、図書館報での紹介等)、「キャラクターによる紹介」との回答もありました。(別表 1) D(2)の組み合わせでは、「1」+「2」が 37.7%、「1」のみが 24.0%、「1」+「2」+「3」19.8%が上位で、四つすべて選択したのは 3.4%(+「5 その他」を選択した場合を含む)でした。

・ 大学

回答館数は 706 館で、B(1)で 1～3 と回答のあった 735 館の 96.1%と回答率は高く、全回答件数は 1,579 件で 1 館平均 2.24 件の回答がありました。「1 書架に見出し」が回答館数の 98.4%で非常に高く、「2 分類表の掲示」68.6%、「3 配布物等による紹介」39.4%、「4 検索用分類表の設置」13.0%、「5 その他」4.2%でした。館種別でもほぼ同傾向です。

「5 その他」(30 件)の回答内容(集計表 D(2) 付表)としては、「ホームページで分類を説明(または分類表を掲載)」(15)、「図書館ガイドランスで分類を説明」(11)が多く、公共とは異なる特徴となっています。(別表 1) D(2)の組み合わせでは、「1」+「2」32.3%、「1」+「2」+「3」22.8%、「1」のみ 19.3%が上位で、四つすべて選択したのは 6.5%でした。

公共・大学で、分類の書架への表示は開架式であれば当然にせよ、館内への分類表の掲示も回答館の 7 割近くで行われており、利用者への分類の案内がかなり浸透していると考えられます。

【E】 分類に関する意見、感想等 (自由記入)

調査の最後に分類に関する意見や感想を求める自由記入の設問を設けました。回答記入があったのは、公共が 88 館* (「特になし」等の回答を加えれば 144 館*) で、全回答館数の 4.2%、大学が 61 館* (「特になし」等の回答を加えれば 88 館*) で全回答館数の 8.3%、全体では 5.2%でした。

集計表【E】は、自由記入に対して要約やある程度の表現の統一を行い、10 程度の観点に沿って列挙したものです。公共・大学では区分せず、館種および使用している NDC の版を付

記しています。

観点ごとに例示的にピックアップすると、「分類の意義」として、不可欠であるとのコメントがあり、「分類作業」としては、主題の切り分けの難しさ、複数主題の扱い等についてのコメントがあり、具体的な主題にも多く言及されています。「分類担当者」については、分類の専任職員の必要性、人材育成の課題が主に大学からコメントされています。

「利用者にとっての分類」という観点では、利用者には配架場所といった認識で、検索には使われていない、世間一般の常識から乖離した部分がある、効果的な案内が必要といったコメントが多く見られました。また「分類や配架の工夫」として、たとえば情報分野、趣味等の生活分野の関する具体的な配架上の扱いも紹介されています。

「NDC の版の切り替え」については、旧版との整合性から新版への切り替えが困難、経費が難点である、切り替え検討にあたって本調査の結果を参考にしたい、といったコメントが見られました (B(3-3)も参照)。

NDC に関して、「提供」については、10 版の検索機能やデータの公開、館内掲示用の分類表、NDC と DDC の比較表等に対する要望、「改訂・補訂」については、新主題に対する分類の早期公開への要望も見られました。また「体系・項目」について、抜本的な見直しが必要、あまり記号を細分しないほうがよい、といった全体的なコメントとともに、具体的な主題や資料種 (たとえば、韓国語、子の名付け、手話・点字、絵本・紙芝居) の分類に関するコメントもありました。一方で「独自分類」について、公共では、郷土資料に対して県の分類法を使用、大学では情報分野、音楽資料 (音楽大学のケース) 等、特定分野に独自の分類を使用といったコメントがありました。

また「今回の分類調査」についても、調査結果から他館の事例を知りたい等とのコメントがありました。

回答の詳細な内容については、集計表をご覧ください。

4. 全般的な着目点

以上の集計結果については、今後も継続して検討を行う必要がありますが、現時点で着目すべきと思われる内容を 4 点ほど挙げておきます。

① 調査回答率と本調査の位置づけ

2 (2) で述べたように本調査の回答率は 100% 近かった 2008 年調査に比べて低く、その結果をもって日本の図書館の分類の状況を数値的に示せたとは言い難いと考えるを得ません。しかし、ある程度の傾向を把握し、今後の検討素材にする意義は認められます。また、調査結果を公表することで、調査回答館、また回答しなかった図書館においても、他の図書館の分類の状況を知り、参考とするような可能性は期待できます。

② NDC の普及状況

あくまで①が前提条件とはなりませんが、本調査の NDC 使用率は、新規受入の和図書に対して公共 98.9%、大学 87.9% (B(2-1)) であり、2008 年調査 (設問方法が異なるので単純な比較はできないが、公共はほぼ 100%、大学 92% 以上) に比べてわずかに下回っているものの大

きな変化はないと考えられます。ただし、少数ながら指定管理者導入館において個別の分類法を使用との回答があったことは新しい特徴です。

なお、NDC10 版（2014 年の刊行後 10 年経過）の新規受入の和図書に対する適用率は公共 64.4%、大学 42.3%でした（B(2-4)）。2008 年調査の NDC9 版（1995 年の刊行後 13 年経過）の適用率が公共 76.4%、大学 59.7%だったことに対し大きな差異は認められませんが、公共と大学の差がやや開き気味と見られます。切り替えに伴う課題や作業についてもさまざまなコメントが見られました（B(3-3)）。

③ 外部資源の利用

今回【C】では分類作業における外部データの利用に重点を置いて設問を構成しました。結果的に外部データをなんらかの形で使用している割合は公共で 95%を超え（C(1-1)）、手を加えないでそのまま用いるとの回答も 3 割近くに達しており（C(1-2)）、外部データの活用は広く進行しています。ただし、今回の調査では、分類作業の担当者（誰が分類作業を行っているか）については、重要な視点ながら選択肢の設定の難しさ等から設問を設けませんでした。

サービス面では、公共においても館外への蔵書検索サービスの公開が 95%（D(1-1)）に達しており、抽出調査をした限りでは、多くが図書館パッケージシステムのベンダーが提供する外部サイトから提供されていました。分類に関する機能も、システムに基本装備されているものをそのままか、あるいはカスタマイズして使用していると見られます（D(1-4)）。

④ 分類法と各館の「組織化」

分類法は主題組織化のツールであり、NDC も学問分野を基本に主題を区分しています。そのため、観点によって主題が位置づけられ、また十進分類法としての性格上、主題分野によって分類記号の長短が生じることは避けられません。今回の調査では、特に C(2-3)や【E】等の記述回答から、多くの館が NDC を一般的なツールとして使用しつつ、分類記号の桁数や特定の主題（またはジャンル、資料種等）の扱いについて、自館のサービスに合わせた方法をとっていることがうかがえました。たとえば郷土資料については、独自性のある組織化が行われているようです（B(2-5)）。特に公共においては、資料配置が各館におけるサービス設計に直結し、その一環として分類に関する案内も行われているようです（D(2)）。一方で、蔵書検索における主題、特に分類の役割については、各種機能は備わっているものの、あまり関心が向けられていないようです。

以上、「集計表」および本資料の内容は、あくまで 2023 年時点の調査結果に基づくものです。「集計表」の作成は、粕谷紳二分類委員会委員が担当しました。

改めて本調査にご協力いただいた図書館および諸団体に感謝し、今後の分類委員会における NDC の維持管理に役立てるよう検討を進める所存です。今後ともご協力をよろしくお願い申し上げます。本調査結果について、ご質問・ご意見がある場合は、ぜひ分類委員会までお寄せください。

文責：中井万知子（分類委員会委員長）